

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 15 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23320180

研究課題名(和文)近代日本の地方拠点都市の成長と人間主体の社会空間的活動に関する歴史地理学的研究

研究課題名(英文) Historical-Geographical Approach to the Interrelationship between the Growth of the Local Central Cities and the Socio-Spatial Activities of Human Agencies

研究代表者

山根 拓 (YAMANE, Hiroshi)

富山大学・人間発達科学部・教授

研究者番号：30222376

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円、(間接経費) 3,840,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、近代日本の中で成長を遂げ、国土空間の中で極めて重要で固有の役割を果たしながらも、近代歴史地理学において比較的取り上げられてこなかった(周辺の)地方の拠点的な都市や地域(小樽、郡山、新潟、敦賀、呉、筑豊、長崎、釜山、濟州等)に注目した。こうした各地方拠点都市(地域)が近代化の中で地域形成・変容を遂げてゆく過程を追い、各地での当該過程の特徴を捉え説明すること、そうした地域形成において重要な影響を及ぼしたと考えられる各地の有力な人間主体の社会空間的活動の実態や軌跡を検証すること、そしてそれら二つのアプローチを結び付けて近代日本における地方の地域形成過程を説明することができた。

研究成果の概要(英文)：Modern historical geographers in Japan have paid only a little attention to the developing process of places located in the peripheral regions of modern Japan, because our academic interests have mainly directed to the central cities in the core regions, such as Tokyo and Osaka etc. as the large city. In this study, we focus on the local cities and towns greatly contributing to the political-economic developing process of modern Japan, concretely Otaru, Koriyama, Niigata, Tsuruga, Kure, Chikuho, Nagasaki, Pusan and other Korean and Manchurian towns etc. The main purposes of this study are solving the following problems. 1) How did the above local places develop to the vital place in modern Japan? 2) What influences did the powerful human agencies of the localities and their time-spatial behaviors and activities given to the regional formation in modern Japan? We can accomplish the historical-geographical explanation of the regional formation process in Japanese localities.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：近代日本 地方拠点都市 人間主体 歴史地理学 地域形成 都市機能

1. 研究開始当初の背景

近代日本の歴史地理学的研究は、ここ 20～30 年の間に多くの成果を生み出してきた。われわれも日本地理学会「近代日本の地域形成」研究グループを拠点に、当該分野で幾許かの研究を行い、2001 年度より科研費「近代日本における国土空間・社会空間の編成過程に関する歴史地理学的研究」(2001-2004 年度：基盤研究(A)、研究代表者 山根 拓 中西僚太郎)「公権力の空間認識に係る近代歴史地理学的研究」(2005-2008 年度：基盤研究(B)、研究代表者 山根 拓)を得て共同研究を進め、学会シンポジウムや学会誌などでの発表、『近代日本の地域形成 歴史地理学からのアプローチ』(山根 拓・中西僚太郎共編著;2007)の出版等の形で成果を公表してきた。

明治期以降の近代日本は中央集権的に再編成されてきた。その国土編成の中核にあったのは国家権力をはじめとする公権力であるが、これが設計者としてアウトラインを引いた国土形成過程では、国内各地で独自に地域発展に貢献した地域の有力な人間主体の存在と力が欠かせない。また、地方・地域の発展や衰退は「上から」引かれたアウトラインに従いつつも、各地域特有の政治・経済・社会・文化的な様相を示す。こうした点に着目して、今回の研究課題が着想された。

2. 研究の目的

本研究では、近代期において成長を遂げ、帝国日本の国土空間の中で不可欠な拠点的な性質を獲得し、重要な機能的役割を果たしてきたにも関わらず、近代歴史地理学研究においては相対的に弱い注目しか集めてこなかった、国土周辺地域(帝国日本の植民地地域も含む)に位置する都市や地域(小樽、郡山、新潟、長岡、敦賀、倉敷、広島、呉、下関、筑豊、長崎、釜山、済州島、羅州、大連)に注目した。研究の目的は、こうした各地方拠点都市(地域)が近代化の中で地域形成・変容を遂げてゆく過程を追い、各地での当該過程の特徴を捉え説明することと、そうした地域形成において重要な影響を及ぼしたと考えられる各地の有力な人間主体の社会空間的活動の実態やその軌跡を把握し検証すること、そしてそれら二つのアプローチを結び付けて近代日本における様々な地方拠点都市(地域)の形成過程を比較し説明することである。

3. 研究の方法

われわれは、近代日本の地方拠点都市・地域に該当すると考えられる複数の場所群を設定し、研究組織の中で各研究代表者・分担者ごとに主担当研究対象地域を割り当て、各々が担当地域について近代期の地域形成史の把握・検証と当地における有力な人間主体の活動履歴の把握・検証に努めることとした。こうした作業のための調査方法として、

われわれは近代期の同時代資料(統計・人名録・地域史誌・新聞・日記等)や現代資料(地域史)の探索・分析・解釈等を主としつつ、また、可能な範囲で近代期における各地の特別な人間主体の動向やその他の地域事情に詳しい方々への聞き取り調査等も行った。

研究組織内での事例地域の割り当ては、最終的には次のようになった。

- ・ 山根 拓：敦賀，広島，長崎
- ・ 中西僚太郎：下関，釜山，大連
- ・ 河野敬一：筑豊地域
- ・ 河原典史：済州島，羅州
- ・ 三木理史：小樽
- ・ 川崎俊郎：郡山，倉敷
- ・ 天野宏司：新潟
- ・ 松山 薫：呉
- ・ 品田光春(研究協力者)：長岡

研究代表者・分担者・協力者は通常個別に研究を進めつつ、各年に2度ずつ開催された研究打合せ会の中で、途次の研究成果を批評し合い共有してきた。

以下では、ここまで明らかにになった研究成果を、上記担当者別に示した上で、研究全体について成果の取り敢えずのまとめを行いたい。

4. 研究成果

上述のように当研究の成果は、各研究代表者・分担者・協力者の担当地域に関する研究成果の総和を基本としている。したがって、以下では、担当者ごとに成果を示すことにする。

(1) 山根 拓

国内の三つの場所(敦賀・長崎・広島)に関して、その近代地域としての形成過程を解明する一方、そこに関わる有力な人間主体の時空間的活動や地域認識・構想を解明しようとした。それらを結びつけることによって、地域形成過程を構造化論や実在論をベースに説明できると考えた。

敦賀の近代的地域としての形成過程は、この場所が北陸線の開通により、日本海対岸地域に対する港湾都市として整備され始め、内地の玄関口として機能することを期待されるようになり、急速に進展した。この国際港湾都市・敦賀の形成過程に大きく関わったのが大和田莊七という人物である。大和田はそもそも、敦賀で生まれ育った有力商人で、生涯の多くの期間を地元地域で過ごし、地元のために働いた有力な人間主体である。彼の伝記を基に、山根は出来得る限り彼の生涯の時空間的履歴を再現し、また、彼の時々の地元に関する言論等をピックアップして、彼が敦賀という地域の現状をどのように認識し、さらに対岸地域との関係に関するどのような将来構想を持っていたか等について検証した。それによると、彼は有力商人から地域の有力者へと、その地位を上昇させてゆくが、

その過程で、敦賀の発展に結び付けるためにローカルな空間に留まらず、より上位の国土空間や対岸地域を活動空間に加え、国土空間全体の帰趨に関わるような政策・施策を立案・実施するよう有力な中央の公権力者らと接触・交流するようになる。この過程を経て、彼は敦賀の将来を左右するプランナーまた実践者としての地位を手に入れる。構造化論的図式で言えば、彼は敦賀の地域形成過程に積極的に関わることで、単なる人間主体の立場から徐々に変位し、特別な人間主体（special human agency）となり、その行動や言論は言わば当時の敦賀の「構造」と一体化することになった。

長崎に関しては、敦賀の事例とは異なるアプローチをとった。近代長崎の地域形成と有力な人間主体の活動との関わりに関しては、すでに山根(2007)で触れているため、今回は近代期の長崎に関わる新聞（地元紙や中央紙）に現れた言論を収集分析し、長崎の同時代的状況が長崎内外の言論人らによってどのように位置づけられていたかということに注目した。港湾都市としての長崎の機能低下の現状やその将来に関わる不安が、また長崎の主要機能の一つである港湾を通じた対岸の上海を始めとする大陸との関係への期待や関心が、現実の進行と共にそこで指摘されていた。また『長崎市議会史』を用いて、長崎の地元公権力が地元の問題と発展方向をどのように模索していたのかを考察した。

近代広島都市成長と人間主体との関係については、研究期間中に十分な分析が進まず、まだ明瞭な結論が得られていない。資料として、公権力の具体的な都市構想や都市発展策を探るために『広島市議会史』（1985）を、近代期の地元財界人の所在や動向を知るために『広島財界太平記』（佐伯嘉一 1956）や『広島を元気にした男たち』（田辺良平 2007）を、また地元に関連した人物の広島の現状認識や将来構想を知るために『大廣嶋之創造』（荒川五郎 1930）等を用い、今後早急に具体的分析を進める所存である。

(2) 中西僚太郎

中西は、下関・釜山・大連の3都市を担当した。

近世の下関は西廻り海運の中継地として繁栄したが、近代以降は、世紀末の日清・日露戦争を契機に対岸地域への窓口としての国際的貿易港として、また明治末期以降は漁業基地としても発展した。下関の近代都市化の担い手はこれらに関わった商工業者であり、重要な人物として秋田商會を運営した貿易業者・秋田寅之介が挙げられる。そこで下関の事例研究では、秋田の時空間活動を軸に考察した。秋田は回漕業者に婿入りし、日清・日露戦争期に大きな利益を得て、その後は台湾、満州、中国、朝鮮との海運業、トロール漁業に従事した。さらに国内山林の買収とともに国内と中国・満州で製材業にも進出

した。一方、秋田は下関市議会議員、同議会議長、衆議院議員といった政治活動にも従事した。こうした彼の活動は、日清・日露戦争を経て台湾、朝鮮半島、中国大陆と深く結びつくようになった日本、ならびに下関の発展を象徴するものといえる。また、秋田は下関と門司の経済人が集う閨門十日会というサロンのメンバーとしても知られている。いわゆる閨門の連携が当時の下関の発展に強く関わっていたことが窺える。

釜山は日朝修好条約（1876）で開港場に指定されて以降、多くの日本人が渡航し居留するようになった。在釜日本人のうち有力者の多くは対馬商人と呼ばれる者たちなどであるが、彼らは当地で貿易業・仲買業等の産業に従事し財を成すとともに、商工會議所会頭などの重職を務め、釜山の都市形成初期に重要な役割を果たした。また彼らは、釜山市内でも港に近接する場所に居宅・事務所を集中して構え、有利に事業を進めたといえる。

大連は、日露戦後に移住した日本人により発展した港湾都市である。大連が日本の本土や他の植民地とのいかなる繋がりの中で形成されたかを、大連在留日本人有力商工業者（自営商人や会社員、製造業者、南満州鉄道の幹部等）の来連前の経歴に注目し検討した。それによると大連在住の有力者層は、学歴の差異により大きく性格（現職業、出身地、職歴、大連移住のきっかけを得た場所）を異にする。地域的繋がりに関して言えば、高学歴者層が東京と、低学歴者層が大阪など西日本と、各々強い繋がりを持つことがわかった。つまり東京・西日本の2チャンネルが大連と本土の繋がりに関して機能したことが推測される。

(3) 河野敬一

河野は、日本の拠点都市の成長とそれを主導した人間活動との連関を、近代日本の殖産興業・富国強兵政策を支えたエネルギー産出地としての福岡県東部・筑豊地域を事例とし、経済史・産業史の研究蓄積を参照しつつ、地域の開発・変容のプロセスとメカニズムを地方財閥化した鉱業者（一族）の動きから明らかにすることを試みた。

近代産業地域形成事例のなかで筑豊地域を取り上げる意味は、明治初期から簇生した鉱業主や、その中で最も成長した「筑豊御三家」（貝島・安川・麻生）と呼ばれる地方財閥の動きを日本近代化の過程で変容した地域との連関で検討するところにあるといえる。貝島太助・安川敬一郎・麻生太吉を嚆矢とする財閥形成過程を把握するために収集した主要な分析資料は、『安川敬一郎日記』『麻生太吉日記』『貝島会社歴史年表』の3点である。これらから、「筑豊御三家」の有機的つながりやトップの動きと意志決定過程等が分析された。

筑豊地域は、優良な鉱産資源を背景に、殖産工業政策のもとでの需要の増大に対応し

て産炭量を増やし、日清戦争以降急激に開発が進み、日本の産炭量の中で過半のシェアを占めるに至った。さらに明治中後期以降、一貫して、三井・三菱・貝島・安川・麻生の5社が筑豊産炭量の過半を占めており、筑豊地域における人口集中・都市化・産業化等の地域機能・景観の変化は、これらグループの産炭事業に関連したことがわかる。安川・麻生らの財閥化に伴う経営多角化は、筑豊地域の産業構造の多様化に寄与した。

具体的にもと、事業拡大過程で、貝島太助・安川敬一郎・麻生太吉は、それぞれ筑豊地域内の直方・若松・飯塚を事業の拠点としながら、単独あるいは共同で頻りに東京に向き、大臣や議員をはじめとする政界の有力者、三井・三菱など財界関係者らと会談あるいは政策陳情等を行った。こうした諸活動が、財源確保による自らの事業拡大のほか、遠賀川改修や石炭輸送賃の改善等の地域インフラ整備等に繋がった。こうした積極的な経済活動に比して、彼らは政治活動への参画には、当初必ずしも積極的ではなかった。しかし、後に結局、安川も麻生も業界や地域社会からの要請に応えざるを得ず、議員として国政に参画して公権力と相互関係を結びつつ、本業の拡大と並んで地域振興に関わっていった。また、そもそも事業拡大に伴う人材育成や厚生事業の必要性に鑑み、安川は技術専門学校を、また麻生は医療関係施設を設立した。これらは引いては地域の再生産の仕組みを自ら創造する活動ともいえ、地域形成に寄与するものであった。

(4) 河原典史

本研究では、植民地期朝鮮における済州島と半島部に位置する羅州を事例に、両地で展開した竹中缶詰製造所を事例に、在朝日本人のネットワークについて考察した。国家全体をふまえた地方都市拠点の形成を解明する場合、実業家とそれをとりまくネットワークの存在は看過できないはずである。

1869年(明治2)京都府深草町に生誕した竹中仙太郎は、1883年(明治15)京都・縄手通り新橋にて青果商・八百伊開業した。1902年(明治35)缶詰製造開始し、1916年(大正5)には個人会社・竹中缶詰製造所が創立された。その後、1922年(大正11)深草北新町へ工場移転、株式会社へ再編されたものの、1923年(大正12)には、関東大震災にて横浜の輸出用缶詰倉庫が被災した。これを契機に株式会社として再編された竹中缶詰製造所は、1928年(昭和3)済州島北西部に位置する翁浦里の牛肉缶詰工場を買収し、1930年(昭和5)には周辺の電燈事業にも着手した。同年に死去した仙太郎に代わって、長男・新太郎が継続した。

1933年(昭和8)、朝鮮総督府総監・宇垣一成が光州訪問した際、黄桃缶詰製造を竹中缶詰製造所に打診した。調査の結果、まずは翌年に水害による被害農家の救済として漬

物工場が計画され、地元農家と大根、えんどう豆や黄桃の栽培契約が成立した。1935年(昭和10)に工場操業したものの作物の収穫ができず、本格的な操業は翌年からになった。軍需缶詰工場として発展した竹中缶詰製造所の展開には、朝鮮総督府や全羅南道を中心とする国家・行政だけでなく、大阪の松下商店や神戸の長岡産業などとも連携した。竹中缶詰製造所の展開やネットワークは、朝鮮各地の地方新聞記事、業務報告書や古写真など、竹中家所蔵資料(竹中家コレクション)から紐解くことができる。

(5) 三木理史

本研究では、ほとんどの研究者が地域の近代化・発展に主体的に関わった重要な人間主体として、政治家や経済人・財界人等の地域有力者に注目してきた。しかし、三木はやや異なる立場の人物に注目して、近代小樽の都市形成過程とその機能的役割を解明しようと試みた。三木が注目したのは稲垣益穂(1858-1935)という外来の教育界の人物で、彼が残した日記資料から重要な港湾を擁する北海道の経済的中心地であった当時の小樽の都市的特性や、その都市形成過程の諸局面を描出している。稲垣は高知県で生まれて小学校教員となり、40歳を迎える前に岩手県の小学校長に転じ、さらに40代半ばの1903年に小樽区稲穂尋常高等小学校長として初めて北海道・小樽に到達し、以後は一生を小樽で過ごした。三木は、日記に記された小樽居住以後の稲垣の様々な移動行動に注目し、北海道の各地や樺太といった北方各地への訪問記を基に、当時の小樽以外の場所に関する地域観を解明した。またもちろん、地元在住者として、小樽に関わるさまざまな出来事に対して彼が得た所感・雑感も日記に記されており、三木はそこから当時の都市形成過程への社会的視点・認識を読み取った。

(6) 川崎俊郎

川崎は、倉敷と郡山(福島県)という二つの地方工業都市の産業化過程とそこに關与した主体に注目した。

倉敷は、大原孫三郎という有力資本家=人間主体が中心となり、地域レベルでの一定の資本・産業技術の蓄積を前提に、倉敷紡績を基軸として、早期に工業化が進んだ都市であった。ただし、近代の倉敷市街地の範囲はそれほど拡大せず、大原=倉敷紡績を中核に中心部で充填的に工業化が進んだ。大原の影響の大きさは、外部からの資本参入を阻む結果となったとみられる。また、大原の影響力は倉敷紡績の企業拡大とともに岡山・香川・愛媛県にも及び、企業の影響下で都市形成が進んだ。

一方、郡山は元来の地域的資本・技術の蓄積が弱い都市であり、外部の公権力や財界の関与により工業化した都市である。安積疎水の建設が外部公権力の地域形成への介入の

契機となり、以後は郡山綿糸紡績を皮切りに外部資本が導入されて、いわば外部主導の形で郡山の産業化が進んだ。地域主体は、そうした外部勢力と接し、その動きを受ける形で産業化に従属的に貢献した。これらの点で同じ工業都市とは言え、倉敷と郡山の都市形成と人間主体の関係には大きな差異があったといえよう。

(7) 天野宏司

天野は、日本海を挟んで対岸の大陸地域と向き合った港湾都市・新潟の近代期の地域形成と、新潟と対岸地域との間の関係構築を目指した人間主体達の事績や時空間的活動に焦点を充てた。

研究の構成としては、まず新潟港の発展と築港事業について触れた後、新潟の諸人士による対外認識を検証した。北方開発に目を向けた人物や、ウラジオストクとの航路開設に関わった人物について取り上げ、彼らが対岸地域をどのように捉え、そことどのように関わってゆこうと考え行動したかを検証した。そして、新潟の対外関係を含む都市発展に極めて大きく寄与した二人の人物、櫻井市作と風間正太郎の活動履歴や対外認識の変遷を検証した。最後に、天野は新潟から満蒙地域への進出事例やそれに関わった白瀬量作の事績を検証した。

また当初天野は、新潟と向き合う対岸の朝鮮半島諸都市についても新潟同様の視点で分析を進める予定であったが、資料入手の困難などの事情もあり、達成できなかった。

(8) 松山 薫

近代日本において急速な都市形成をみた軍港都市を対象に、その空間形成にキーパーソンの与えた影響を、主として新聞、地域雑誌、評伝等から考察した。研究期間の前半は、呉市の実業家を取りあげ、市町村合併推進活動や多くの寄附行為で、民間人として軍港都市として都市発達に寄与したケースを考察した。後半は、公人としての市長を対象とし、終戦時までの呉と横須賀の市長の経歴や在任期間、退任理由等を分析した。その結果、いずれの都市の市長も、「土着」(地方名望家)、「輸入(軍人系)」、「輸入(内務省系)」の出自による三系統のいずれかに属すること、また任期満了で退任した市長が少なく、市会紛糾による空白期間があるなどの共通点がみられた。一方、市政への軍の関与が大きく、「軍人市長」が長期就任している横須賀と異なり、呉の場合は、軍人市長は明治の最初期の2人だけで、市長候補銓衡への海軍の介入は間接的であり、むしろ在任期間が長いのは「土着」市長であることが明らかになった。呉市で最も在任期間が長い「土着」市長は、退任後も、軍港都市特有の課題である水道問題で市政が紛糾した際に、関係者を自宅に集めて調整を図るなど、軍港という特殊事情に根ざした問題を解決するのに、地元の名望家

としての立場を生かして対処したといえよう。

(9) 品田光春(研究協力者:日本大学・非)

品田は、明治・大正期に日本石油業の中心都市として機能した新潟県長岡市を対象に、近代期の都市発達過程と中心業種の石油業や地域の中心的な商工業者(岸 宇吉,三島 億二郎,山田又七ら)がそこにおいて果たした役割を考察した。

近世城下町であった長岡は、近代以降、中越の中心都市・商工都市として発達した。そこで大きな役割を果たしたのが在地商人の岸や旧士族の三島らであり、当地域に特徴的な資源産業である石油業であった。岸や三島らは、地域の有力者から成る一種の政経サークル(ランプ会)を組織し、また銀行の設立にも関わり、地域の産業化の基盤を形成した。彼らは、中央の人脈ともつながりを持ってこうした活動を進めたが、地域振興の原動力となったのは在地の人間主体であった。さらに、明治20~30年代に長岡を中心に多くの石油会社の設立、さらに統合による「宝田石油」や「日本石油」の設立が進行し、当地は「日本のオイルシティ」と呼ばれるまでに成長するが、その局面には岸・三島・山田らの主体的な関与があったことが判った。近代長岡の場合、こうした在地の有力な人間主体が、偶発的に存在した石油資源を産業化する地域発展の方向を、明らかに決定づけたといえる。

このように、植民地地域も含めた近代日本の拠点的な各場所(都市・地域)の形成過程の特徴とそうした過程に関わる各地の人間主体の役割について、3年間で各研究者による詳細な研究が行われた。

なお、2014年9月21日(日)、日本地理学会2014年度秋季学術大会において、シンポジウム「近代日本における地方拠点的地域の形成過程と人間主体の社会空間的活動」(オーガナイザー:山根 拓,中西僚太郎,河野 敬一)が開催される。これは、今次科研の研究組織のメンバーが研究成果の最終報告を行う場として位置づけられ、この報告書で未達成の課題とされるものも含めて各人による研究報告が行われる予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

山根 拓,市町村制と地域の編成,人文地理学事典(丸善出版,人文地理学会編),査読有,全1巻,2013,pp.444-445.

中西僚太郎,近代の歴史地理学,人文地理学事典(丸善出版,人文地理学会編),査読有,全1巻,2013,pp.438-438.

中西僚太郎,学界展望(2012年1月~12月)歴史地理(近・現代),人文地理,

査読有, 65 卷 3 号, 2013, pp.61-63.
河原典史, 漁船名を考える 『漁船原簿』
の比較研究, 漁業、魚、海をとおして
見つめる地域 地理学からのアプローチ
(冬弓舎, 林紀代美編), 査読無, 全 1
巻, 2013, pp.180-190.
三木理史, 南満洲鉄道の成立と大豆輸送
駅勢圏の形成とその規定要因, 人文
地理, 査読有, 65 卷 2 号, 2013, pp.1-22.
山根 拓, 日本における「近代の歴史地
理」研究の概観, 歴史地理学, 査読無,
54 卷 1 号, 2012, pp.1-4.
山根 拓・三木理史, 「近代の歴史地理・
再考」がもたらした成果と課題, 歴史地
理学, 査読無, 54 卷 1 号, 2012, 112-114.
山根 拓, 学界展望(2010 年 1 月~12 月)
歴史地理(近・現代), 人文地理, 査読有,
63 卷 3 号, 2011, pp.272-274.
三木理史, 日露戦後の環日本海地域にお
ける樺太 新潟実業視察団を通じた考察
, 日露戦争とサハリン島(北海道大学
出版会, 原暉之編), 査読無, 10 巻(ス
ラブ・ユーラシア叢書), 2011,
pp.345-365.

〔学会発表〕(計 7 件)

Hiroshi YAMANE, Development of
powerful ports and sea areas in the
territorial expansion of modern Japan,
国際地理学連合 (IGU) 京都国際地理学
会議, 2013 年 8 月 7 日, 京都国際会館.
Ryotaro NAKANISHI, Making of the
Japanese Colonial City Dalian: Focus
on the Backgrounds of Successful
Japanese Businessmen, 国際地理学連合
(IGU) 京都国際地理学会議, 2013 年 8 月
7 日, 京都国際会館.
Masafumi MIKI, Japanese Colonialism in
Japan Sea Rim Region after
Russo-Japanese War: Role of Inspection
Team from Niigata Prefecture in Japan
and Economic Importance of Karafuto,
国際地理学連合 (IGU) 京都国際地理学
会議, 2013 年 8 月 7 日, 京都国際会館.
山根 拓, 公権力の国土情報収集過程
『地方巡察使復命書』の分析, 第 56 回
歴史地理学会大会, 2013 年 5 月 19 日,
砺波市文化会館.
松山 薫, 軍事都市の市長経歴にみる
「輸入」と「土着」-戦前期の呉市を事例
として-, 第 56 回歴史地理学会大会, 2013
年 5 月 19 日, 砺波市文化会館.
Hiroshi YAMANE, Local influential
merchant as main actor in the making of
modern Japanese port, Tsuruga, XV.
International Conference of
Historical Geographers (ICHG 2012),
2012 年 8 月 7 日, カレル大学 (Charles
University in Prague, Czech: チェコ,
プラハ市).

山根 拓, 近代的地域形成主体としての
地方有力商人の役割 - 近代的港湾都市・
敦賀の形成と大和田荘七, 日本地理学会
2012 年春季学術大会 2012 年 3 月 28 日,
首都大学東京(八王子市).

〔図書〕(計 1 件)

三木理史, 塙書房, 移住型植民地樺太の
形成, 2012, 380+40 p.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山根 拓 (YAMANE, Hiroshi)
富山大学・人間発達科学部・教授
研究者番号: 3 0 2 2 2 3 7 6

(2) 研究分担者

中西 僚太郎 (NAKANISHI, Ryotaro)
筑波大学・人文社会科学部・教授
研究者番号: 7 0 2 0 2 2 1 5

河野 敬一 (KONO, Keiichi)
常磐大学・人間科学部・教授
研究者番号: 7 0 2 1 1 8 9 4

河原 典史 (KAWAHARA, Norifumi)
立命館大学・文学部・教授
研究者番号: 6 0 2 7 8 4 8 9

三木 理史 (MIKI, Masafumi)
奈良大学・文学部・教授
研究者番号: 6 0 2 3 9 2 0 9

川崎 俊郎 (KAWASAKI, Toshio)
福島工業高等専門学校・准教授
研究者番号: 8 0 2 9 0 7 0 8

天野 宏司 (AMANO, Koji)
駿河台大学・現代文化学部・准教授
研究者番号: 4 0 3 8 3 2 9 4

松山 薫 (MATSUYAMA, Kaoru)
東北公益文科大学・公益学部・准教授
研究者番号: 7 0 3 3 7 2 4 4

以上